

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第159期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第1四半期連結 累計期間	第159期 第1四半期連結 累計期間	第158期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	5,617,137	5,580,149	22,315,112
経常利益 (千円)	87,573	119,474	347,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	41,639	68,215	246,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,573	108,935	48,436
純資産額 (千円)	15,935,986	15,873,377	15,810,558
総資産額 (千円)	24,200,496	23,935,615	24,149,155
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.48	8.97	32.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.3	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続いており、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気の回復基調が続いております。海外でも全体としては景気の回復基調が続いておりますが、新興国での景気の減速感や欧州での債務問題、原油価格の下落の影響等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当四半期においては、昨年から稼働した太陽光発電の売電収入、取扱貨物量の一部増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、全体では倉庫業務での取扱量の減少、賃貸物流施設の契約終了等による収入の減少要因により営業収益は前年同期を下回りました。一方営業利益は、昨年閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.7%減少の5,580百万円、営業利益は前年同期比20.8%増加の93百万円、経常利益は前年同期比36.4%増加の119百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比63.8%増加の68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では冷蔵倉庫貨物の取扱高は前年同期と同程度で推移しましたが、普通倉庫貨物は入出庫高、保管高及び保管残高とも前年同期を下回り、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については昨年閉鎖した営業所の固定費等が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.9%減少の4,574百万円、セグメント利益は前年同期比15.8%増加の237百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前年同期に比べ増加し、海外子会社の業績も堅調に推移したことにより営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比4.0%増加の963百万円、セグメント利益は前年同期比28.5%減少の16百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比33.9%増加の56百万円、セグメント利益は前年同期比32.7%増加の17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株価相場の上昇に伴い「投資有価証券」は増加しましたが、太陽光発電設備の投資等により「現金及び預金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し23,935百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、「長期借入金」の返済、「賞与引当金」の減少等により前連結会計年度末に比べ276百万円減少の8,062百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ62百万円増加の15,873百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	3,462,890
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,268,571
有価証券	600,128	600,132
繰延税金資産	88,355	62,580
その他	643,375	750,984
貸倒引当金	1,102	1,153
流動資産合計	8,691,330	8,144,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,807,917	6,784,366
機械装置及び運搬具(純額)	438,423	445,192
工具、器具及び備品(純額)	83,305	81,861
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産(純額)	277,712	274,184
建設仮勘定	217,270	506,836
有形固定資産合計	10,785,485	11,053,298
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	696,403	680,522
無形固定資産合計	2,593,937	2,578,056
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,173,742
長期貸付金	9,682	9,230
繰延税金資産	21,112	28,361
退職給付に係る資産	93,073	101,019
差入保証金	749,799	749,977
その他	102,130	101,525
貸倒引当金	3,602	3,602
投資その他の資産合計	2,078,402	2,160,254
固定資産合計	15,457,825	15,791,610
資産合計	24,149,155	23,935,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,734,436
短期借入金	1,471,738	1,471,859
未払法人税等	28,209	28,716
賞与引当金	233,721	111,672
役員賞与引当金	2,250	400
その他	391,498	412,602
流動負債合計	3,883,235	3,759,687
固定負債		
長期借入金	3,176,182	3,016,305
繰延税金負債	199,053	232,905
退職給付に係る負債	929,598	937,693
その他	150,527	115,647
固定負債合計	4,455,361	4,302,551
負債合計	8,338,597	8,062,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,809,320
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,171,138	15,193,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	298,241
為替換算調整勘定	97,001	82,845
退職給付に係る調整累計額	46,944	52,524
その他の包括利益累計額合計	397,031	433,611
非支配株主持分	242,388	246,040
純資産合計	15,810,558	15,873,377
負債純資産合計	24,149,155	23,935,615

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	5,617,137	5,580,149
営業原価	5,111,929	5,031,480
営業総利益	505,207	548,669
販売費及び一般管理費	427,852	455,198
営業利益	77,355	93,470
営業外収益		
受取利息	1,923	542
受取配当金	16,181	22,561
不動産賃貸料	5,687	5,726
その他	3,818	11,267
営業外収益合計	27,611	40,099
営業外費用		
支払利息	15,078	14,096
為替差損	2,314	-
営業外費用合計	17,393	14,096
経常利益	87,573	119,474
特別利益		
固定資産売却益	483	5,454
特別利益合計	483	5,454
特別損失		
固定資産除却損	585	286
投資有価証券評価損	1,606	-
役員退職慰労金	-	3,028
特別損失合計	2,191	3,315
税金等調整前四半期純利益	85,865	121,613
法人税、住民税及び事業税	16,372	22,517
法人税等調整額	22,901	28,233
法人税等合計	39,274	50,750
四半期純利益	46,591	70,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,952	2,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,639	68,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	46,591	70,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,081	45,156
為替換算調整勘定	6,776	12,663
退職給付に係る調整額	3,677	5,579
その他の包括利益合計	17	38,073
四半期包括利益	46,573	108,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,898	104,794
非支配株主に係る四半期包括利益	3,674	4,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	188,975千円	168,508千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,660,682	926,589	5,587,271	29,865	5,617,137	-	5,617,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,359	12,359	12,359	-
計	4,660,682	926,589	5,587,271	42,225	5,629,496	12,359	5,617,137
セグメント利益	205,000	23,252	228,253	13,165	241,419	164,063	77,355

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 164,063千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用164,151千円及びその他の調整額87千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,574,391	963,866	5,538,258	41,890	5,580,149	-	5,580,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	14,659	14,659	14,659	-
計	4,574,391	963,866	5,538,258	56,550	5,594,809	14,659	5,580,149
セグメント利益	237,433	16,623	254,057	17,471	271,528	178,058	93,470

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 178,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用178,112千円及びその他の調整額54千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円48銭	8円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,639	68,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,639	68,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。